

環境への取組み ～TCFD・TNFD提言に対する取組み～

当行は、2020年3月にTCFD提言に賛同し、2021年度から提言に沿った気候変動への対応・開示を進めています。また、2024年3月にTNFD提言に賛同し、2024年度から提言に沿った自然資本・生物多様性への対応を開始しました。

気候変動や自然資本・生物多様性にかかるリスクと機会を的確に捉え経営戦略に反映させるサイクルを繰り返すことで、気候変動や脱炭素社会への移行等に向けた社会的責任を果たすとともに、企業としてのレジリエンスを高めていきます。

▶ 気候変動への対応（TCFD提言に対する取組み）

当行は、「気候変動対策」「脱炭素化の対応」をマテリアリティ（重点課題）としたうえで、当行自身の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）削減に加えてお客さまを含むサプライチェーンの温室効果ガス排出量（スコープ3）削減に取り組んでいます。

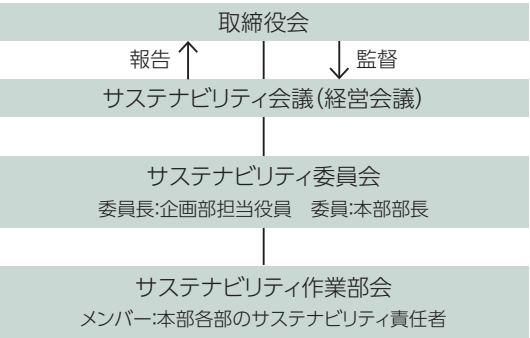
移行計画【概要】

基礎	八十二グループ 環境方針		
実行戦略	当行グループの脱炭素 ・車両の電動化、空調の電化 ・店舗のZEB化 ・再エネ電力の活用	商品・サービス ・サステナブルファイナンス ・気候変動に関するソリューションメニューの整備	方針 ・八十二グループ サステナブル投資方針 ・八十二グループ サステナブル調達方針 ・八十二グループ SDGs宣言・重点テーマ
エンゲージメント戦略	お客さま ・ファイナンスド・エミッション上位先(500社)とのエンゲージメント ・GHG排出量算定サービス、各種コンサルティングの提供		地域・業界・行政 ・連携協定の締結等による地域とのエンゲージメント(長野県との「2050ゼロカーボン実現に関する協定」等) ・業界団体等への参加(PCAF、GXリーグ等)
指標と目標	当行グループの温室効果ガス排出量 【八十二グループ スコープ1、2】 2025年度 ネットゼロ 2030年度 2019年度比80%削減	融資先の温室効果ガス排出量 【融資先の温室効果ガス排出量算定促進 スコープ3 カテゴリー15】 2025年度 排出量把握先 450社	サステナブルファイナンスほか 【サステナブルファイナンス】 2021～2030年度 累計実行額1.5兆円 うち環境分野1兆円 【再生可能エネルギー創出】 2024～2030年度 再生可能エネルギー発電向けサステナブルファイナンス 900億円 ZEH水準及び太陽光発電設備付住宅ローン・リフォームローン 10,000件
ガバナンス	取締役会による監督 サステナビリティ経営の推進体制に基づき、執行側の議論を経て報告された内容を取締役会が監督		企業文化・スキル ・経営成績表彰の枠組みにサステナビリティ表彰を設置 ・サステナブル専門人材育成に向けた、各種研修の実施や資格取得の推奨

ガバナンス

本部内に「サステナビリティ会議」「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ作業部会」の3つの組織を設置し、気候変動への対応を議論しています。サステナビリティ会議の審議内容は取締役会に報告され、取締役会がサステナビリティの取組みを監督する体制としています。これらの組織を活用した執行側の十分な議論と取締役会の監督の両輪で、サステナビリティ経営を推進しています。

サステナビリティ経営の推進体制



各会議体における主な議論

サステナビリティ会議 (2024年度7回開催)	・環境目標(中期経営目標)の新設・変更 ・TCFD・TNFD提言への対応 ・気候変動に関する移行計画 ・八十二グループ サステナブル調達方針の制定
サステナビリティ委員会 (2024年度8回開催)	・サステナビリティ作業部会の取組状況 ・環境目標(中期経営目標)の新設・変更 ・TCFD・TNFD提言への対応 ・八十二グループ サステナブル調達方針の制定
サステナビリティ作業部会 (2024年度8回開催)	・2024年度の重点取組項目の決定 ・重点取組項目にかかる各分科会の取組状況共有・協議

戦略

気候変動の影響により、自然災害の激甚化や異常気象の発生等が企業活動に大きな影響を与えつつあります。このような中、カーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速しており、政策や規制の強化、技術の進化、消費者や投資家の意識変化が進んでいます。

こうした変化を的確に捉えるため、以下の取組みを通じて気候変動への対応を進めています。

シナリオ分析

気候変動は幅広い業種に影響を及ぼし、その内容や程度、時期は業種ごとに異なると認識しています。このような認識のもと、毎年、気候変動の影響を受けやすいとされる業種のリスクと機会等から重要セクターを選定し、シナリオ分析を実施しています。

重要セクターの選定

各セクターの移行リスクと機会、および当行の貸出金残高等を踏まえて、「エネルギー」および「運輸(自動車・部品、トラックサービス)」を重要セクターとして選定しました。

選定プロセス

1	TCFDハイリスクセクターと当行の業種分類とのマッピングを実施
2	TCFDハイリスクセクターの移行リスクおよび機会を定性的に評価
3	上記評価を踏まえ総合的に判断して重要セクターを特定

移行リスクと機会の評価結果

対象セクター		移行リスクスコア	機会スコア		移行リスク
エネルギー	石油・ガス	8	2	高	7～9
	石炭	9	1	中	4～6
	電力ユーティリティ	8	3	低	1～3
運輸	自動車・部品	6	3		
	トラックサービス		2		機会
	鉄道輸送			高	3
	海上輸送			中	2
	旅客空輸			低	1
	航空貨物				
素材・建築物	金属・鉱業	4	2		
	化学	5			
	建設資材				
	資本財				
	不動産管理・開発	3			
農業・食料・林産物	農業	5	2		
	飲料				
	加工食品・加工肉				
	製紙・林業製品				

炭素関連資産別の当行貸出金残高に占める割合

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
2.28%	4.31%	22.20%	3.27%

移行リスクの分析手法

重要セクター毎に定性分析を行ったうえで、次の方法で分析しています。

エネルギー	代表企業の炭素税・設備投資・売上構成の変動等のシナリオ分析を実施し、当該結果をもとに、与信先各社の予想財務を算定
運輸(自動車・部品、トラックサービス)	定性分析の結果を踏まえ、炭素税・EV化率等のシナリオをもとに、与信各社ごとに予想財務を算定

TCFD・TNFD提言に対する取組み

分析結果

移行リスク、物理的リスクとともに与信関係費用への影響は限定的であると考えられるものの、分析対象範囲を限定していること、シナリオの策定にあたっては一定の仮定を置いていることから、必ずしも当行のリスク全体を評価しているものではないと考えており、今後さらに精緻化に取り組んでいきます。

移行リスク	内容等
シナリオ	1.5℃シナリオ (IEA Net-Zero Emissions by 2050 ScenarioおよびNGFS Net Zero2050を参考)
対象セクター	エネルギー 運輸 (自動車・部品、トラックサービス)
指標	与信関係費用
分析結果	2050年までの累計で最大289億円程度の与信関係費用増加

物理的リスク	内容等
シナリオ	4℃シナリオ (IPCC RCP8.5を参考)
対象地域	長野県 新潟県 群馬県
対象先	事業性融資先
指標	与信関係費用 お客さまの事業停滞に伴う業績悪化、担保価値の毀損等
分析結果	2050年までの累計で31億円程度の与信関係費用増加

特定したリスクと機会

シナリオ分析の結果等を踏まえ、毎年、気候関連のリスクと機会の見直しを行っています。

種類		事業へのインパクト	時間軸 (注)
移行リスク	政策・規制、市場	気候変動対策の広がりによる事業活動や市場の変化により、投融資先の事業悪化等が生じることに伴う当行の与信関係費用の増加 気候変動対策の広がりによる事業活動や市場の変化により、当行保有株式・債券等の資産価値の低下	中期～長期
	評判	ステークホルダーからの期待の高まりに当行の気候変動対応の取り組みが追いつかないことによる評判の悪化や取引機会の逸失	短期～中期
物理的リスク	急性リスク	気候変動による自然災害 (洪水等) の増加により、投融資先の業績悪化等が生じることに伴う当行の与信関係費用の増加 気候変動による自然災害 (洪水等) の増加により、当行保有資産 (店舗等) の毀損を通じた、オペレーションの停止、資産価値の減損等	短期～長期
	慢性リスク	気候変動に起因する感染症や熱中症の増加により、投融資先の業績悪化等が生じることに伴う当行の与信関係費用の増加	短期～長期
機会	政策・規制、市場	気候変動対策の広がりによる事業活動や市場の変化により、市場から求められる新たなビジネスや業態の増加・多様化	短期～長期
	技術、製品・サービス	気候変動対策のための設備投資や商品開発等にかかる資金需資の増加	短期～長期
	評判	気候変動への対応により、地域の脱炭素化に貢献する金融機関として企業価値向上に伴うビジネス機会の増加	中期～長期

(注) 時間軸: 短期 (～5年)、中期 (5～10年)、長期 (10年～)

リスクと機会に対応した取組み

気候関連のリスクを低減するとともに、機会を活用しながら地域社会のサステナビリティを実現していくためには、八十二グループ自身の取組みに加え、地域のお客さまと協働した取組みが不可欠と認識し、グループ一体となって施策を展開しています。

八十二グループの脱炭素化 (スコープ1, 2)

2021年に策定した温室効果ガス (CO₂) 排出量目標 (中期経営目標) 「当行 (単体) 2030年度2013年度比60%削減」「2023年度ネットゼロ」の早期達成を踏まえ、対象を八十二グループ全体に拡大したうえで、「2030年度2019年度比80%削減」「2025年度ネットゼロ」に上方修正しました。本目標に基づき、グループ一体となって取組みを加速させていきます。

2024年度の主な取組み	関連目標	目指す姿
専用の太陽光発電設備 (オフサイトPPA) 稼働 信州Greenでんき (CO ₂ フリー電力) の調達 カーボンニュートラルガスの調達 J-クレジットによるオフセット 非化石証書の活用による使用電力の再エネ化	温室効果ガス排出量 (スコープ1, 2) 八十二グループ ①2025年度 ネットゼロ ②2030年度 2019年度比80%削減	八十二グループの脱炭素化

サプライチェーンの脱炭素化 (スコープ3)

法人のお客さまの多くが、温室効果ガス排出量削減の前提となる自社の排出量を算定できていないことが地域の脱炭素化を進めるうえでの課題と認識しています。このような認識のもと、2024年10月、融資先の温室効果ガス排出量算定促進目標 (中期経営目標) を新設しました。本目標に基づき、2024年度、長野県・新潟県に本社を置く融資先のうち、ファイナンスドエミッション上位500社のお客さまを対象にエンゲージメントを強化しました。80%以上のお客さまが取組みの必要性を感じているものの、その半数以上が排出量を算定できていない現状を踏まえ、お客さまとの対話を継続し、取組みを促していきます。

2024年度の主な取組み		関連目標	目指す姿
現状把握	ヒアリング活動 (FE上位500社)	融資先の温室効果ガス排出量算定促進 (スコープ3カテゴリー15) 2025年度 排出量把握先 450社	融資先の温室効果ガス削減を通じた地域の脱炭素化
温室効果ガス排出量算定	温室効果ガス排出量算定サービス提供 サステナブルファイナンス推進		
削減支援	太陽光発電システム (PPA) 導入 J-クレジット紹介		

個人のお客さまを含め、地域社会の脱炭素化を進めるため、2024年10月、再生可能エネルギー創出目標 (中期経営目標) を新設し、事業用再生可能エネルギー発電設備、ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅の増加に取り組んでいます。

グループ会社の八十二Link Naganoでは、PPAスキームにより再生可能エネルギー増加に取り組んでいます (これまでに長野県内で7件、2,956KwのPPAが稼働しています)。

また、2025年3月「八十二グループ サステナブル調達方針」を制定し、サプライヤーに対しても温室効果ガス排出量削減の取組みを働きかけていく方針を明確にしたうえで、エンゲージメントを開始しています。

機会獲得に向けた取組み

お客さまが気候変動に関する機会を獲得し持続的に発展いただくため、各種ソリューションメニューを拡充し提供しています。

また、長野県諏訪地域で環境省が設立した「地域コンソーシアム形成等を通じた地域脱炭素投融資促進事業」に基づく「脱炭素事業促進諏訪地域コンソーシアム」に参画し、地方公共団体や地域の事業者の皆さまと協働して、新たなビジネスの創出に取り組んでいます。



太陽光発電システム (オンサイトPPA) を導入した株式会社ミマキエンジニアリング加沢工場

TCFD・TNFD提言に対する取組み

リスク管理

当行は、特定した気候関連のリスクを信用リスク等の枠組みで管理しています。

また、「八十二グループ サステナブル投融資方針」において、環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対しては積極的に投融資を行っていく方針とし、環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターへの投融資に関しては、本方針にもとづき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めています。なお、本方針制定後、新設の石炭火力発電所向け投融資は行っていません。

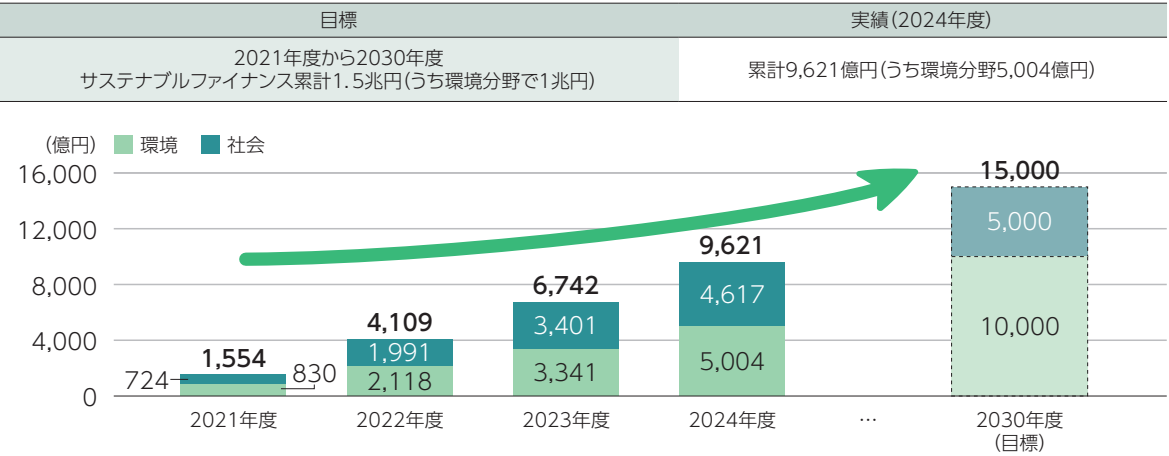


サステナブル
投融資方針

指標と目標

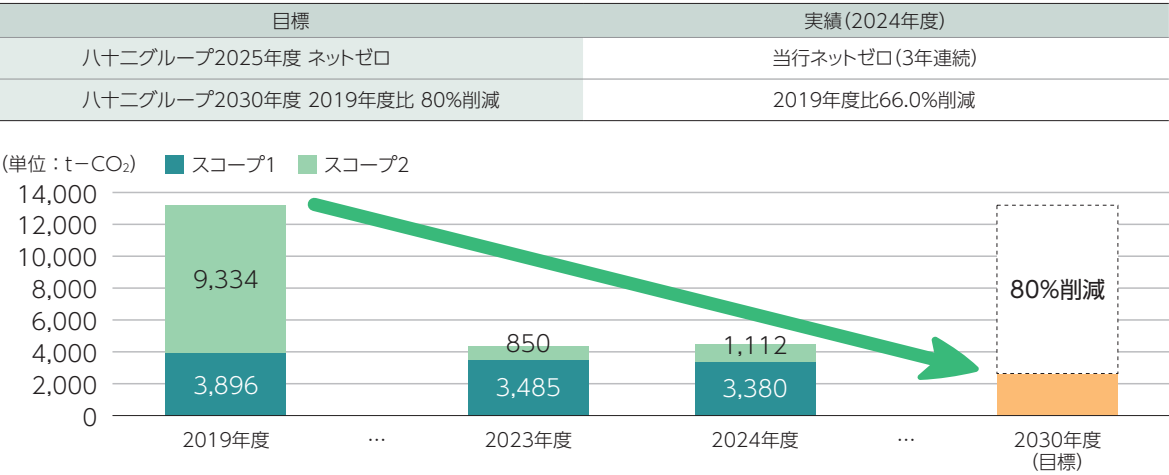
サステナブルファイナンス

環境問題や社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に資するサステナブルファイナンスの実行目標を掲げています。



温室効果ガス(CO₂)排出量(スコープ1、2)

2021年度に策定した当行単体の温室効果ガス(CO₂)排出量目標(中期経営目標)「2023年度ネットゼロ」は2022年度に、「2030年度 2013年度比60%削減」は2023年度に達成しました。これを受け、2024年10月、対象をグループ全体に拡大したうえで、以下のとおり目標を変更しました。



融資先の温室効果ガス排出量削減(スコープ3カテゴリ15)

融資先の温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを促すため、2024年10月、削減の前提となる温室効果ガス排出量算定促進目標(中期経営目標)を新設しました。

目標	実績(2024年度)
2025年度 排出量把握先 450社	381社
スコープ3カテゴリ15(2024年3月末基準)の40%に相当する450社の排出量を把握	

再生可能エネルギー創出

個人のお客さまを含め、地域社会の脱炭素化を進めるため、2024年10月、再生可能エネルギー創出目標(中期経営目標)を新設しました。

目標	実績(2024年度)
2024年度から2030年度	
事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス 累計実行額900億円	354億円
ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン 累計実行件数10,000件	1,602件

当行融資先の業種別排出量

業種		排出量(単位:t-CO ₂)	計測カバー率
エネルギー	石油・ガス	209,915	99.9%
	石炭	—	—
	電力ユーティリティ	218,680	99.9%
運輸	自動車・部品	355,964	100.0%
	トラックサービス	216,946	99.7%
	鉄道輸送	58,665	100.0%
	海上輸送	56,522	100.0%
	旅客空輸	19,831	100.0%
	航空貨物	—	—
素材・建築物	金属・鉱業	989,986	99.8%
	化学	356,319	99.0%
	建設資材	171,192	100.0%
	資本財	1,897,489	97.7%
	不動産管理・開発	64,150	98.3%
農業・食料・林産物	農業	88,779	99.6%
	飲料	56,022	99.3%
	加工食品・加工肉	682,986	96.7%
	製紙・林業製品	173,115	99.9%
その他		2,120,326	96.1%
合 計		7,736,888	97.4%

※本排出量については第三者保証を取得しています。

➡ 算定方法等については106ページをご覧ください。

データクオリティスコア

融資先へのエンゲージメント強化により、実排出量の算定促進・把握を進め、データクオリティスコアの向上に取り組んでいます。

2022年度		2023年度		2024年度	
約3.38		約2.84		約2.79	

高 ↑ 信頼性 ↓ 低	レベル		排出量の算定方法		
	スコア1	企業による報告排出量	1a	企業の第三者認証済み排出量データが利用可能	
	スコア2		1b	企業の未認証の排出量データが利用可能	
		スコア3	事業活動による排出量	2a	企業のエネルギー消費量と排出係数に基づく推計、関連するプロセス排出量も加算
	2b			企業の生産量と排出係数に基づく推計	
	スコア4	経済活動による排出量	3a	企業の売上高とセクターの売上高当たりの排出係数より推計	
			3b	企業への投融資残高とセクターの資産当たりの排出係数より推計	
スコア5	3c		企業への投融資残高、セクターの売上高当たりの炭素原単位、セクターの資産回転率より推計		

BSI 独立保証声明書

2024 年度 八十二グループ¹温室効果ガス排出量に関する保証

British Standards Institution（以下、BSI という）は、上記のデータに関する声明の評価と検証を除いては、株式会社八十二銀行に対して独立しており、株式会社八十二銀行の運営に金銭的利害関係はありません。

この独立保証声明書は、以下の範囲で作成されているデータに関する声明を検証する目的でのみ、株式会社八十二銀行の利害関係者のために作成されており、他の目的のために作成されたものではありません。

BSI は、この独立保証声明書を提供するにあたり、それが使用される可能性のある他の目的に対して、または独立保証声明書を読む人に対して、法的またはその他の責任を受け入れることはありません。

この独立保証声明書は BSI が株式会社八十二銀行から提示された情報を評価したことに基づいて作成されています。

評価は提示された情報を超えるものではなく、提示された情報のみに基づいています。このような評価を行うにあたり、

BSI は、提示されたすべての情報が完全かつ正確であることを前提としています。株式会社八十二銀行は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとします。報告書は株式会社八十二銀行 によって承認されており、その責任は株式会社八十二銀行 にあります。

この独立保証声明書またはそれに関連する事項についての問い合わせは、株式会社八十二銀行に対して宛ててください。

範囲（スコープ）

株式会社八十二銀行と合意した保証業務の範囲には 以下が含まれます。

会社の国内のグループ会社を含む連結対象子会社の運営及び活動¹に対する、2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の以下のデータを対象としています。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 表1に関するデータの正確性及び信頼性の評価
 - スコープ1 GHG 排出量 (トンCO₂e)
 - スコープ2 GHG 排出量 (トンCO₂e)
 - スコープ3 GHG 排出量 (カテゴリー1-7、9、11、15)(トンCO₂e) ²
 - エネルギー使用量

1：株式会社八十二銀行の本支店、駐在員事務所及びグループ会社の活動を含む。

2：カテゴリー15 において、集計対象としたのは株式会社八十二銀行（単体）の融資先となり、個人や国/地公体、海外法人、プロジェクトファイナンスや証券化といった特定与信格付先を対象外とする。

意見書

私たちは、BSIの保証手続きの結果、株式会社八十二銀行がすべての重要な点において、以下のことを示す事実は認められませんでした。

- 株式会社八十二銀行の定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表1に要約される正確で信用できるGHG 排出量及びエネルギー使用量を開示していない

また、私たちの保証業務は、ISO14064-3:2019 のフレームワークに従って、検証保証人のチームにより実施され、ISO14064-3:2019に基づく準拠に関する株式会社八十二銀行のデータが適切であるという十分な証拠を提供されていると認識するための必要な情報と説明を得るために、この保証業務を計画し実施しました。

表 1 八十二グループの 2024 年度 GHG 排出量及びエネルギー使用量の要約

スコープ(Scope)		数量(quantity) (八十二銀行単体)
スコープ 1 GHG 排出量 (tCO ₂ e) Scope 1 GHG emissions (tCO ₂ e)		3,380 (2,460)
スコープ 2 GHG 排出量 (マーケット基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Market-based) (tCO ₂ e) *非化石証書購入量の控除後 After deduction of non-fossil fuel certificate purchases		1,112 (0)
スコープ 2 GHG 排出量 (ロケーション基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Location-based) (tCO ₂ e)		7,711 (6,515)
カーボンクレジット購入量 Purchased J-Credit 非化石証書購入量 Purchased non-fossil certificate		2,460t-CO ₂ e (2,460t-CO ₂ e) 7,894,230kWh (7,894,230kWh)
スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1-7,9,11 及び 15 計) (tCO ₂ e) Scope 3 GHG emissions (Category 1-7,9,11 and 15 total) (tCO ₂ e)		7,809,955 (7,761,600)
カテゴリー1 Category 1	購入した製品・サービス (tCO ₂ e) Purchased goods & services (tCO ₂ e)	21,361 (18,516)
カテゴリー2 Category 2	資本財 Capital goods	10,787 (2,138)
カテゴリー3 Category 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(tCO ₂ e) fuel- and energy-related activities not included in Scope 1 and 2 (tCO ₂ e)	1,892 (1,441)
カテゴリー4 Category 4	輸送、配送 (上流) (tCO ₂ e) Upstream transportation & distribution (tCO ₂ e)	1,206 (328)
カテゴリー5 Category 5	事業から出る廃棄物 (tCO ₂ e) Waste generated in operations (tCO ₂ e)	329 (251)
カテゴリー6 Category 6	出張 (tCO ₂ e) Business travel (tCO ₂ e)	1,010 (899)
カテゴリー7 Category 7	雇用者の通勤 (tCO ₂ e) Employee commuting (tCO ₂ e)	1,417 (1,139)
カテゴリー9 Category 9	輸送、配送 (下流) Downstream transportation & distribution	576 (0)
カテゴリー11 Category 11	販売した製品の使用 Use of sold products	34,490 (0)

カテゴリー15 Category 15	投資 (tCO2e) Investments(tCO2e)	7,736,888 (7,736,888)
エネルギー使用量 energy consumption	電力使用量 (kWh) Electricity consumption (kWh)	18,231,835 (15,402,466)
エネルギー使用量 energy consumption	都市ガス使用量 (千 Nm3) Town Gas consumption (1,000 Nm3)	390.255 (243.155)
エネルギー使用量 energy consumption	A 重油使用量 (kl) Heavy oil consumption (kl)	260.038 (249.115)
エネルギー使用量 energy consumption	灯油使用量 (kl) Kerosene consumption (kl)	168.316 (164.759)
エネルギー使用量 energy consumption	LPG 使用量 (t) LPG consumption (t)	149.222 (69.208)
エネルギー使用量 energy consumption	ガソリン 使用量 (kl) LPG consumption (kl)	468.192 (273.352)
エネルギー使用量 energy consumption	軽油使用量 (kl) Light oil consumption (kl)	0.575 (0.575)

保証レベル

ISO14064-3:2019 及び検証人の専門的判断に準拠して限定レベルの保証業務が実施されました。

責任

2024 年度 八十二グループに対する温室効果ガス排出量データの責任は、株式会社八十二銀行にあります。私たちの責任は、記載されている範囲と保証レベルに基づいて専門家としての意見を利害関係者に提示する独立保証意見書を提供することです。

保証手続

BSI の保証業務は、ISO14064-3:2019 に従って実施されました。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項を実施いたしました。

- ・報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、株式会社八十二銀行のデータのマネジメントシステムとデータベースシステムについて、内部検証の状況、データの取り扱い、システムの運用とその有効性を検証審査しました。
- ・データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューと確認を実施しました。
- ・サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合及び計算方法の検証を実施しました。
- ・2024年度のGHG 排出量及に関する記録と2023年度の同データの差異やその変化について、その裏付けの確認とデータの検証および関係者のヒアリングと根拠データとの整合性の検証を実施しました。
- ・本店、今井支店及び安茂里支店の敷地境界、Scope1,2に関する設備の状況と敷地周辺を目視確認しました。
- ・内部のプロセスの適切性/妥当性確認のため、プロセスに関する文書類を検証実施しました。

能力と独立性

BSI の保証チームは、産業部門で経験を積んだ主任監査員とカーボンフットプリント検証者で構成され、AA1000 AS、ISO14001、ISO45001、ISO14064、ISO 9001 など、さまざまな持続可能性、環境、社会規格のトレーニングを受けています。BSI は 1901 年に設立された規格策定と審査・評価を行うグローバル機関です。

BSI :



BSI 代表

Managing Director BSI グループ ジャパン株式会社

2025 年 6 月 5 日



BSI Independent Assurance Statement

Related to The Hachijuni group's GHG Emissions Inventory Data for the fiscal year 2024

The British Standards Institution (BSI) is independent of The Hachijuni Bank, Ltd., except for the evaluation and verification of the above data statements, and has no financial interest in The Hachijuni Bank, Ltd.'s operations.

This Independent Assurance Statement has been prepared for The Hachijuni Bank, Ltd.'s stakeholders solely for the purpose of verifying data statements made to the extent listed below scope and not for other purpose.

In providing this independent assurance statement, BSI accepts no legal or other liability for any other purposes for which it may be used or to any person reading the independent assurance statement.

This Independent Assurance Statement is based on BSI's evaluation of information provided by The Hachijuni Bank, Ltd. The verifying does not go beyond the information provided and is based solely on the information provided.

In making such as verifying, BSI assumes that all information provided is complete and accurate. The Hachijuni Bank, Ltd. is responsible for the collection, aggregation, analysis and publication of all data and information in the report and for maintaining effective internal controls over the systems on which the report is based.

The report has been approved by The Hachijuni Bank, Ltd. and is the responsibility of The Hachijuni Bank, Ltd.

Inquiries regarding this Independent Assurance Statement or any matters related thereto should be addressed to The Hachijuni Bank, Ltd.

Scope

The scope of guarantee services agreed with The Hachijuni Bank, Ltd. includes following. The following data for the fiscal year 2024 (April 1, 2024 to March 31, 2025) for the operations and activities¹ of consolidated subsidiaries, including the company's domestic group companies.

- Verification of compliance with company reporting procedures
- Evaluate the accuracy and reliability of the data of Table1:
 - Scope 1 GHG emissions (tonnes CO₂e)
 - Scope 2 GHG emissions (tonnes CO₂e)
 - Scope 3 GHG emissions (categories 1-7, 9, 11, 15) (tonnes CO₂e) ²
 - Energy consumption

1: Includes activities of The Hachijuni Bank, Ltd.'s head office, branches, representative offices and group companies.

2: In Category 15, borrowers of The Hachijuni Bank, Ltd. alone are counted (Includes counterparties of guaranteed private placements).

Of these, individuals, national/local public bodies, overseas corporations, project finance securitization, and others with specific credit ratings are excluded.

BSI's Opinion

Based on BSI's approach nothing has come to our attention that would cause us to believe that has not, in all material respects:

- Met the requirements of the criteria listed above; and
- Disclosed accurate and reliable GHG emissions inventory data and energy consumption as summarized in Table 1 below.

Our assurance engagement was planned and carried out by a team of verification guarantors according to the framework of ISO14064-3:2019. The objective was to obtain the necessary information and clarifications to perceive that The Hachijuni Bank, Ltd.'s data on compliance under ISO14064-3:2019 provided sufficient evidence of adequacy.

Table 1. Summary of The Hachijuni group's GHG Emissions energy consumption Data for the fiscal year 2024

スコープ(Scope)		数量(quantity) (八十二銀行単体)
スコープ 1 GHG 排出量 (tCO ₂ e) Scope 1 GHG emissions (tCO ₂ e)		3,380 (2,460)
スコープ 2 GHG 排出量 (マーケット基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Market-based) (tCO ₂ e) *非化石証書購入量の控除後 After deduction of non-fossil fuel certificate purchases		1,112 (0)
スコープ 2 GHG 排出量 (ロケーション基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Location-based) (tCO ₂ e)		7,711 (6,515)
カーボンのクレジット購入量 Purchased J-Credit 非化石証書購入量 Purchased non-fossil certificate		2,460t-CO ₂ e (2,460t-CO ₂ e) 7,894,230kWh (7,894,230kWh)
スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1-7,9,11 及び 15 計) (tCO ₂ e) Scope 3 GHG emissions (Category 1-7,9,11 and 15 total) (tCO ₂ e)		7,809,955 (7,761,600)
カテゴリー1 Category 1	購入した製品・サービス (tCO ₂ e) Purchased goods & services (tCO ₂ e)	21,361 (18,516)
カテゴリー2 Category 2	資本財 Capital goods	10,787 (2,138)
カテゴリー3 Category 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(tCO ₂ e) fuel- and energy-related activities not included in Scope 1 and 2 (tCO ₂ e)	1,892 (1,441)
カテゴリー4 Category 4	輸送、配送 (上流) (tCO ₂ e) Upstream transportation & distribution (tCO ₂ e)	1,206 (328)
カテゴリー5 Category 5	事業から出る廃棄物 (tCO ₂ e) Waste generated in operations (tCO ₂ e)	329 (251)
カテゴリー6 Category 6	出張 (tCO ₂ e) Business travel (tCO ₂ e)	1,010 (899)
カテゴリー7 Category 7	雇用者の通勤 (tCO ₂ e) Employee commuting (tCO ₂ e)	1,417 (1,139)
カテゴリー9 Category 9	輸送、配送 (下流) Downstream transportation & distribution	576 (0)
カテゴリー11 Category 11	販売した製品の使用 Use of sold products	34,490 (0)

カテゴリー15 Category 15	投資 (tCO2e) Investments(tCO2e)	7,736,888 (7,736,888)
エネルギー使用量 energy consumption	電力使用量 (kWh) Electricity consumption (kWh)	18,231,835 (15,402,466)
エネルギー使用量 energy consumption	都市ガス使用量 (千 Nm3) Town Gas consumption (1,000 Nm3)	390.255 (243.155)
エネルギー使用量 energy consumption	A 重油使用量 (kl) Heavy oil consumption (kl)	260.038 (249.115)
エネルギー使用量 energy consumption	灯油使用量 (kl) Kerosene consumption (kl)	168.316 (164.759)
エネルギー使用量 energy consumption	LPG 使用量 (t) LPG consumption (t)	149.222 (69.208)
エネルギー使用量 energy consumption	ガソリン 使用量 (kl) LPG consumption (kl)	468.192 (273.352)
エネルギー使用量 energy consumption	軽油使用量 (kl) Light oil consumption (kl)	0.575 (0.575)



BSI Independent Assurance Statement

Assurance level

A limited level of assurance work was performed in compliance with ISO14064-3:2019 and the professional judgment of the verifier.

Responsibility

The Hachijuni Bank, Ltd. is responsible for the 2024 The Hachijuni group's data. Our responsibility is to provide an Independent Assurance Opinion which presents interested parties with our professional opinion based on the scope and level of assurance stated.

BSI's Approach

BSI's assurance engagements are carried out in accordance with ISO 14064-3:2019. The following tasks were undertaken as part of the evidence gathering process for this assurance engagement:

- Auditing The Hachijuni Bank, Ltd.'s data management systems to confirm that there were no significant errors, omissions or misstatements in the report. We did this by reviewing the effectiveness of data handling procedures, instructions and systems, including those for internal verification;
- Interviewing with those key people responsible for compiling the data and drafting the report;
- Sampling datasets and traced activity data back to aggregated levels;
- Concerning discrepancies and changes between GHG emissions records for fiscal 2024 and the same data for fiscal 2022, we verified the data, conducted interviews with relevant parties, and verified consistency with the underlying data;
- Visually checked the boundaries of Head offices,Imai Branch and Amori Branch, the status of equipment related to Scope 1 and 2, and the area around the premises;
- Verified process documentation to ensure appropriateness/validity of internal processes;

Competence and independence

BSI's assurance team is made up of lead auditors and carbon footprint verifiers with experience in the industrial sector and is certified to various sustainability, environmental and social standards such as AA1000 AS, ISO14001, ISO45001, ISO14064 and ISO 9001. undergoing training. Established in 1901, BSI is a global organization that develops standards and reviews and evaluates them.

BSI :



BSI Representative

Managing Director BSI Group Japan K.K.

5 June, 2025

